

平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成27年1月9日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL http://www.8190.co.jp/company/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川秋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山縣 俊 (TEL) 03-6803-8855
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日 配当支払開始予定日 平成27年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の業績 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	19,287	△4.3	186	54.1	307	14.0	143	51.8
25年11月期	20,150	△3.0	120	-	269	-	94	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	10.38	-	3.5	5.4	1.0
25年11月期	6.84	6.84	2.3	4.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 △6百万円 25年11月期 △21百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	5,661	4,138	73.1	299.58
25年11月期	5,789	4,134	71.3	299.18

(参考) 自己資本 26年11月期 4,138百万円 25年11月期 4,124百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	638	△215	△233	2,309
25年11月期	666	△129	△196	2,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	-	500.00	-	5.00	-	137	146.2	3.3
26年11月期	-	5.00	-	5.00	10.00	138	96.4	3.3
27年11月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		61.7	

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。

3. 平成27年11月期の業績予想 (平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,321	△7.6	120	△23.4	162	△32.1	92	△28.0	6.73
通期	18,357	△4.8	297	59.7	383	24.9	223	56.4	16.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期	15,315,600 株	25年11月期	15,287,600 株
② 期末自己株式数	26年11月期	1,500,000 株	25年11月期	1,500,000 株
③ 期中平均株式数	26年11月期	13,791,995 株	25年11月期	13,785,718 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- (2) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり純資産および発行済株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(重要な会計方針)	22
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	34
(持分法損益等)	35
(資産除去債務関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
(1) 役員の変動	42
(2) その他	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策の効果や雇用環境の改善等により緩やかな回復傾向にありますが、消費税増税等にもなう消費者マインドの低下や、海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約42万台(平成25年実績、出所:一般社団法人日本自動車工業会)となっており、前年よりも約4%増加しております。バイク保有台数は1,182万台(平成25年3月末現在、出所:一般社団法人日本自動車工業会)となっており全体として微減傾向にありますが、比較的市場価値の高い原付二種以上のバイクの保有台数は僅かながら増加しております。また、当社の主たる販売先(出品先)である中古バイクオークション市場の相場は、前期をやや上回って推移しております。

このような市場環境のもとで、当社は、「バイク王」として展開するバイク買取事業において、高収益車輛の買い取りを推進するとともに、効率的な出張買取が可能な体制を構築し積極的な営業活動を行いました。販売台数は前期を下回る結果となりました。平均売上単価(一台当たりの売上高)、平均粗利額(一台当たりの粗利額)は前期並みとなりました。

また、「バイク王ダイレクトSHOP」として展開するバイク小売事業において、下取り車輛買取等の促進による商品仕入れの強化、WEBからの問い合わせ対応強化等に努め既存店舗の収益力強化を図るとともに、小売販売店を1店舗新規出店いたしました。販売台数は前期をやや下回り、平均売上単価、平均粗利額も前期を下回る結果となりました。

このような中、全社において販売費及び一般管理費の抑制に取り組むことで、利益の確保に努めました。

以上の結果、売上高19,287,186千円(前期比4.3%減)、営業利益186,267千円(前期比54.1%増)、経常利益307,469千円(前期比14.0%増)、当期純利益143,127千円(前期比51.8%増)となりました。

② セグメント別の業績

セグメントの業績は次のとおりであります。

<バイク買取事業>

バイク買取事業に関しては、上記のとおりであります。

以上の結果、直営店舗数は64店舗、セグメント間取引消去前の売上高は16,167,214千円(前期比5.7%減)、経常利益は264,520千円(前期は72,048千円の経常損失)となりました。

なお、平成26年12月1日付で12店舗の統廃合を実施していることから、当決算発表日現在の直営店舗数は52店舗となっております。

<バイク小売事業>

バイク小売事業に関しては、上記のとおりであります。

以上の結果、直営店舗数は12店舗、セグメント間取引消去前の売上高は5,009,971千円(前期比7.2%減)、経常利益は27,454千円(前期比90.6%減)となりました。

<駐車場事業>

駐車場事業に関しては、引き続き既存事業地の収益力向上と採算性を重視した事業地開発を推進いたしました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は810,009千円(前期比3.9%増)、経常利益は15,493千円(前期比68.4%減)となりました。

③ 次期の見通しについて

当社は、ユーザーの利便性の向上、地域特性に合わせた適宜適切な事業展開の推進および経営効率の向上を図ることを目的に、バイク買取事業とバイク小売事業を統合する組織変更を実施いたしました。

また、広告宣伝費の効率的な活用を含め、引き続き全社において販売費及び一般管理費の抑制を継続することで、利益の最大化を図ってまいります。

なお、オークション相場については前期と同水準で推移すると想定しております。

<バイク買取事業>

「バイク王」をブランドとするバイク買取事業においては、販売台数は前期に比べ減少することを見込んでおりますが、平均売上単価・平均粗利額を前期水準で維持するとともに、広告宣伝費の削減等による販売費及び一般管理費の抑制により、安定的に利益を確保できる体制の確立に努めてまいります。

また、より多くの車輛をバイク小売事業へ供給するため良質な車輛の仕入に努めてまいります。

<バイク小売事業>

「バイク王ダイレクトSHOP」をブランドとするバイク小売事業においては、営業力の向上を図ることで販売台数を増加させるとともに、店舗毎の管理体制を強化し既存店舗における収益力強化に努めてまいります。また、バイク買取事業と融合した効果的な店舗運営を進めてまいります。

<駐車場事業>

「パーク王」をブランドとする駐車場事業に関しては、引き続き既存事業地の収益力向上と採算性を重視した事業地開発を推進してまいります。

以上の結果、翌事業年度(平成27年11月期)の業績予想を、売上高18,357百万円(前期比4.8%減)、営業利益297百万円(前期比59.7%増)、経常利益383百万円(前期比24.9%増)、当期純利益223百万円(前期比56.4%増)としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ75,182千円増加し、4,021,849千円となりました。これは主に、現金及び預金189,164千円、前払費用126,546千円、未収入金54,931千円が増加し、商品が289,248千円減少したためであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ202,960千円減少し、1,639,679千円となりました。これは主に、繰延税金資産86,136千円、敷金及び保証金157,967千円が減少し、建物21,445千円が増加したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ141,254千円減少し、1,225,007千円となりました。これは主に、未払金101,588千円、短期借入金40,000千円、未払法人税等32,100千円、資産除去債務20,553千円が減少し、未払消費税等51,462千円が増加したためであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ8,729千円増加し、297,690千円となりました。これは主に、リース債務4,719千円が増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて4,747千円増加し、4,138,830千円となりました。これは主に、当期純利益143,127千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少137,891千円があったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ、189,164千円増加し、2,309,825千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は638,322千円となりました。これは主に、税引前当期純利益274,448千円、減価償却費227,701千円、減損損失37,775千円、棚卸資産の減少277,406千円により資金が増加し、未払金の減少92,030千円、法人税等の支払66,633千円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は215,652千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出213,206千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は233,504千円となりました。これは主に、短期借入金の純減額40,000千円、リース債務の返済による支出62,515千円、配当金の支払額137,904千円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率(%)	70.2	68.7	73.0	71.3	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	55.7	46.6	47.2	71.2	69.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.2	—	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	109.1	—	97.9	130.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成23年11月期までは連結財務諸表作成会社であることから、連結ベースの財務数値により計算しております。また、平成24年11月期より連結財務諸表を作成していないため、当社単体の財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表および貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成22年11月期および平成24年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化、企業価値の継続的な向上に努め、将来の事業展開等を勘案のうえ、内部留保および利益配分を決定しております。

内部留保につきましては、従来より進めてまいりました借入金等に大きく依存しない財務基盤を前提に、業務の一層の効率化・売上の増加を図るための新規出店、システム整備および将来の事業強化につながる戦略的投資等、将来の経営効率を高めるための事業基盤強化の原資に充当してまいります。また、配当につきましては、安定的な配当を行うことを念頭に置きつつ、業績等を勘案したうえで配当金額を決定してまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針を維持しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるという観点から、当事業年度の1株当たり配当額は10円(第2四半期末5円、期末5円)とし、また翌事業年度の1株当たり配当額は、年間10円(第2四半期末5円、期末5円)となる予定です。

なお、当事業年度末に係る剰余金の配当は以下を予定しております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年2月26日開催予定 定時株主総会決議	69,078	5

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 事業内容について

(a) バイク市場について

国内におけるバイク業界におきましては、バイク保有台数は1,182万台(平成25年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会)といわれており全体として微減傾向にあります。しかしながら、比較的市場価値の高い原付二種以上のバイクについては僅かながら増加傾向にあります(平成25年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会)。また、近年減少傾向にありましたバイクの新車販売台数は僅かながら改善の兆しがみられております(平成24年1月～12月と平成25年1月～12月を比較、出所：一般社団法人日本自動車工業会)。

当社は、バイク出張買取というユーザーの利便性を追求し、事業を展開してまいりましたが、国内における新車販売台数の著しい減少、メーカーの経営悪化、業務停止および事業方針の変更等の発生によりバイク市場における需給バランスの変化が起こった場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 広告宣伝活動について

当社のバイク買取事業については、テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等を通じて広くユーザーへ訴えかけて査定および買取の依頼に結び付け、バイクの仕入を行うことから、広告宣伝効果がバイクの取扱台数に大きく影響します。このため、当事業年度の広告宣伝費が売上高の14.7%を占めております。

広告宣伝費用投下にともなう効果が著しく低下し、当社のバイク取扱台数が減少した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) ブランド展開について

当社は、バイク買取事業におけるブランドを「バイク王」、バイク小売事業におけるブランドを「バイク王ダイレクトSHOP」として統一し、「バイク王」をコアブランドとして位置づけることで認知度の向上および広告宣伝活動の効率化を図っております。

想定外の事象によりブランド価値の毀損等が発生し、当社の信用力が著しく低下した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 出張買取について

当社は、出張買取の形式によりバイクの買取を行っておりますが、出張買取成約率(※)が低下した場合、売上高に対する出張費用等のコストが相対的に上昇し、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、当社に係る事件、事故等の発生によりユーザーとの信頼関係に不和が生じた場合、あるいは、当社が商品価値の高いバイクを買い取れなかった場合、当社のバイク取扱台数が減少すること等により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※出張買取成約率：出張査定においてバイクの査定金額をユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

(e) システムについて

当社は、ユーザーからの問い合わせから買取および販売までの一連の業務を独自の基幹システムにて一元管理しております。

今後、営業力の成長に応じたシステムの拡張がなされない場合、あるいは大規模災害等によりシステムが損傷した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) バイクオークション運営会社との関係について

当社は、業者向けオークションを介した販売を主として行っており、バイク買取事業の大半を占めております。

なお、最近2事業年度の主要な販売先は、以下のとおりであります。

	平成25年11月期 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		平成26年11月期 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ジャパンバイクオークション	9,041,490	52.7	9,823,706	60.8
(株)ビーディーエス	3,541,829	20.7	2,401,697	14.9
(株)オークネット	503,467	2.9	390,003	2.4

(注) 1. 上記割合は、バイク買取事業のセグメント間取引消去前の売上高を用いております。

2. (株)ジャパンバイクオークションは当社の関連会社であります。

したがって、取引関係のあるオークション運営会社の経営状況の悪化・業務停止等が発生した場合、あるいは当社とオークション運営会社との関係が悪化した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 海外の経済動向等の業者向けオークション市場への影響について

当社が買い取ったバイクを出品する業者向けオークションでは、国内の販売業者だけでなく海外からのオークション参加者や輸出業者による落札が見られます。日本メーカーのバイクは海外においてステータスが高いことから、海外向けに落札される場合、比較的高価となる傾向にあります。そのため、経済動向の変化や為替変動等によって、これらのオークション参加者が減少し、販売価格の下落等が起きた場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 海外の経済動向等の海外取引への影響について

当社は海外取引によってバイクの輸出入を行っております。現時点で海外取引が当社の業績に与える影響は軽微ですが、今後、取引先の経済状況の悪化、日本車に対する需要の変化等が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 業績の季節偏重について

当社のバイク買取事業においては、冬季と比較し夏季にバイクの取扱台数および売上高が増加する傾向がみられます。また、新年度が始まる3月、4月に転勤・引越にともなうバイク買取の需要が高まり、バイクの取扱台数および売上高が増加する傾向にあります。これらの買取需要増に対応できる業務体制の構築に努めていますが、当社の想定を上回る買取需要が発生し、業務対応が間に合わない事態になった場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(j) バイク小売事業の取り組みについて

当社はバイクのリユースを事業ドメインの軸とし、さらにバイク買取事業、バイク小売事業、駐車場事業におけるシナジーを創出することにより事業規模の拡大を目指してまいります。このシナジー創出において重要な位置付けとなるバイク小売事業については、今後も将来的な事業展開に備え既存店舗の収益力強化とバイク買取事業と融合した効果的な店舗展開を進めてまいります。不採算店舗が増加した場合、また計画どおりの出店がなされない場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、バイク買取事業のビジネスモデルに比べ一定の在庫滞留期間が生じるため、商品の需要変動にともなう不良在庫が大量に発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(k) 駐車場事業の取り組みについて

当社は、長期的な視野から駐車場事業に取り組むこととし、マーケットの動向を踏まえながら、収益の確保を優先して慎重に事業地開発を図ってまいります。

バイク用駐車場の確保・整備は業界全体の取り組みとして推進しているものの、一般利用者への浸透が進んでおらず普及拡大には時間がかかることが想定されることから、不採算事業地が増加した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 競合他社について

バイク買取業界は、自社での販売用在庫の獲得を目的とした買取を行う併設店(※)が多い状況であるため、四輪の自動車買取業界と比較した場合、買取およびその他のビジネスモデルは十分に確立されておりません。

そのため、今後バイク買取業界に資金力、ブランド力を有する企業等が参入し、当社のバイク取扱台数の減少や買取価格上昇が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※併設店：バイクの買取に加え、ユーザーを対象とした小売販売を行う店舗。

(m) 販売するバイクの品質について

当社は、バイク買取事業でユーザーから仕入れたバイクに整備を行い、バイク小売事業において販売しておりますが、当社の整備不良等に起因する事故や損害賠償訴訟等が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(n) 人材の育成および確保について

当社にとって人材は経営の基盤であり、競争力を維持・向上し続けるためには、事業環境やビジネスモデルに精通した人材、経営のマネジメント能力に優れた人材を採用し、経営・事業ノウハウを伝承する人材を計画的に育成することが重要であると考えております。ただし、当社が人材育成、適材適所の人員配置を計画通り進められなかった場合、長期的視点から当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

(a) 古物営業法について

当社が行っているバイクやパーツの買取および小売販売は、日本国内において古物営業法の規制を受けております。

同法の規則に違反し、許可の取り消しや営業停止が命ぜられた場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は過去において、古物営業の許可取得に先行して営業を開始した店舗がありました。当社はこれらの事実を鑑み、社内のコンプライアンス教育を徹底するとともに、古物営業許可取得作業においても社内体制を整備し、現在では万全の体制としております。

(b) 個人情報の取り扱いについて

当社は、顧客、取引先、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護に細心の注意を払っており、管理規程を遵守するための従業員教育および内部監査の実施などの施策を推進しておりますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社の信用低下や多額の費用発生(流出防止対策、損害賠償等)により当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 特定商取引法について

当社が行っている出張買取の形式によるバイク買取は、特定商取引法の訪問購入に該当しております。これによりクーリングオフ件数が著しく増加した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) その他

当社は、バイクやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、一般消費者との契約を締結する点で「消費者契約法」の適用を受けますが、消費者の事実誤認、契約締結時の困惑等、同法の規制対象として当該契約が取消されることが頻発した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、バイクやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、「道路運送車両法」の適用を受けますが、違法改造等、同法に基づく行政処分または刑罰の適用を受けた場合、信用の低下等により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は事業を展開する地域における環境に関する法規制、二輪車の販売・安全性に関する法規制、企業取引に関する法規制、税法等様々な規制のもとに事業を行っております。予期せざる法規制の変更等により当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

概要

当社グループは、平成26年11月30日現在、当社および関連会社1社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業および当社と関連会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、以下に挙げるバイク買取事業、バイク小売事業、駐車場事業は「4 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) バイク買取事業

① バイク買取販売

テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等を通じ広くユーザーへ訴えかけて査定および買取の依頼に結び付け、バイクの仕入を行っております。これらのバイクは、関連会社等の業者向けオークション会社を介して、または直接業者に対して販売するとともに、一部を当社の小売事業に対して販売しております。ブランドは「バイク王」として展開しております。

買取販売の詳細については、以下のとおりであります。

(a) 仕入・販売の特徴

当社は、中古バイクを出張にて査定し、買取を行う出張買取を基本としております。バイクを売却する意思のあるユーザーの自宅に指定された時間に出張し、バイクの査定を行うことで査定価格を算出し、ユーザーの同意が得られた場合、バイクを現地にて買い取る形式となっております。

また、買取仕入後のバイクにつきましては、商品価値を高めるために整備を行い、オークションを介した販売を主として行っております。これは、仕入から販売に至るまでの期間の短縮、バイクの保管に要する在庫コストの削減、販売代金の早期回収による資金効率の向上等を目的に行っているものであり、より効率的なキャッシュ・フロー経営が可能となっております。

(b) 買取査定システム

当社では買取査定にあたり、業者向けオークションにおける流通価格を分析し、査定価格へのフィードバックおよびデータベース化を行っております。全店舗共通の査定データベースとすることで、画一的な査定価格を算出しております。これにより、バイクライフプランナー(査定員)個々の車輛知識や相場知識の相違によって発生する買取価格のばらつきは抑制され、全国共通の基準に基づく査定価格の提示とサービスを提供しております。

(c) 出店形態

当社の買取店舗は、平成26年11月30日現在、64店舗を出店しており、敷地、建物は賃借となっております。

② 海外取引

海外取引(バイク輸出販売等)として、新たな販路の開拓に努め各国のニーズに応じた海外マーケットでのビジネスの可能性を模索しております。

(2) バイク小売事業

① バイク小売販売

主に「バイク王」においてユーザーから仕入れた中古バイクの一部を直営の小売販売店もしくはWEBを通じてユーザーに小売販売しております。ブランドは「バイク王ダイレクトSHOP」として展開しており、平成26年11月30日現在、12店舗を出店しております。

② パーツ販売

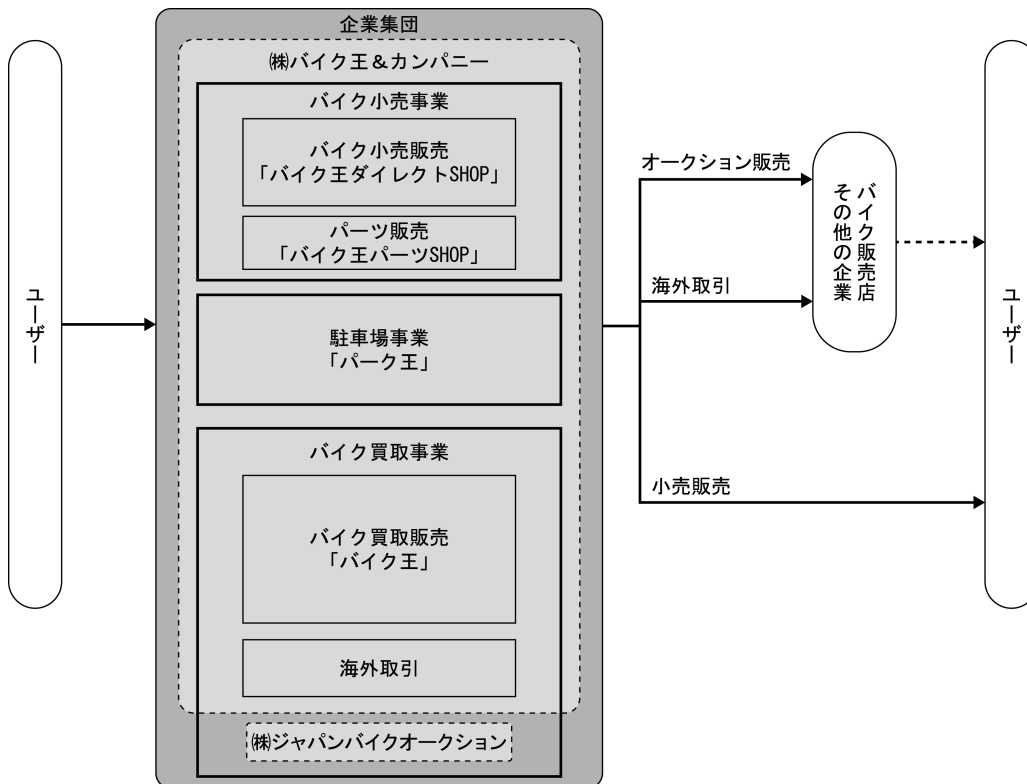
バイクの買取を行い、市場に流通させる前の車輛整備時において発生するバイク専用のパーツを業者向けオークションを通じて販売、もしくはWEBを通じてユーザーに販売しております。ブランドは「バイク王パーツSHOP」として展開しております。

(3) 駐車場事業

バイクの利点を活かして自動車の駐車場としては利用することができない狭小地等の有効利用を推進するとともに、駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

なお、各事業地の特性を活かし、バイク駐車場、自動車駐車場、バイクと自動車の併設駐車場等を設置しております。ブランドは「パーク王」として展開しております。

事業系統図(平成26年11月30日現在)については、次のとおりであります。



※(株)ジャパンバイクオークションは、当社の関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、バイク買取市場という従来不透明であった事業分野を開拓し、独自のITシステムの構築と運用、新たなサービスの創出等によって、透明性の高いバイク買取ビジネスを行うことで「バイク王」というブランドを確立し、成長してまいりました。

現在は「バイクライフの生涯パートナー」というビジョンに基づき、バイク買取事業の「バイク王」を中心に、バイク小売事業、駐車場事業を展開しております。

当社は、バイク買取事業を軸としてこれらの事業のシナジーを創出することでそれぞれの事業規模を拡大させるとともに、バイクに関わる分野を中心に成長の見込める事業領域の創出を目指し、持続的な成長と企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

また、当社は、最も重要な経営資源である「ヒト」の成長が企業の成長につながると捉えていることから、人材育成の強化に継続的に取り組んでまいります。

さらに、当社のコアブランドである「バイク王」のサービスの向上を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、持続的な成長と企業価値の最大化を図るため、継続的な増収増益を目標に掲げ、成長性と収益性を重要な経営上の指標としております。

これを実現するための具体策として売上高の拡大と経常利益の確保を図っております。

① 売上高

バイク買取事業の「バイク王」をコアブランドとして位置づけ、バイク小売事業、駐車場事業とのシナジーの創出を図り、より効率的な広告宣伝活動と店舗・物流網の構築を推進することで売上高の拡大を図ってまいります。

② 経常利益

当社は、各ビジネスモデルの適正な売上総利益の確保と最適な経営資源の配分によるローコスト経営に努め、経常利益の確保を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、バイクのリユースを事業ドメインの軸とし、さらにバイク買取事業、バイク小売事業、駐車場事業におけるシナジーを創出することにより事業規模を拡大し、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に努めてまいります。

具体的には、バイク買取事業とバイク小売事業において、地域特性や年齢等の顧客属性を踏まえたマーケティングを強化し、広告宣伝活動の最適化を図るとともに、お申し込みから販売に至るまでの業務オペレーションの見直しや両事業が連動した戦略的な店舗・物流網の構築を推進することで収益の拡大を目指してまいります。

また、駐車場事業においてはビジネスモデルの確立を図ることで、良好なバイク環境の構築に努めてまいります。

さらに、当社の事業分野に関わる新たな事業の創出を進めることで持続的な成長を目指し、企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は長期的な成長を目指し、確実に経営戦略を遂行していくため、以下の課題について対処してまいります。

① 効率的な広告宣伝活動について

当社が属するバイク買取業界は、認知度の高さと常にお客様の目に触れるという身近な親しみ易さが競争優位につながる業態であることから、広告宣伝活動は当社のビジネスモデルの起点であり、顧客獲得のための必須要素であります。このため、当社では顧客獲得、企業認知度の向上、「バイク王」のブランディング、またバイク買取業界全体の認知度向上も含めて積極的な広告宣伝活動を展開してまいりました。

この結果、「バイク王」については一定の認知度を獲得できましたが、売上高に占める広告宣伝費の割合の抑制が重要な経営課題となっております。

したがって、広告出稿媒体・方法・内容の精査・見直しにより全体として広告宣伝費を抑制しながら、訴求したい顧客層に対する当社ブランド・サービスの浸透を目指し、広告宣伝活動の効率化および最適化を図ってまいります。

② 組織体制と機能の強化について

当社は、意思決定の迅速化による経営効率化を進めるとともに業務執行に対する監督機能の強化を図るために、経営の監督機能、意思決定機能および執行機能を明確化することが必要であると考えております。このため、平成26年12月1日付で執行役員制度を導入し、機能の分離と権限の委譲を進めております。

また、今後は、バイク買取事業とバイク小売事業において、従来以上の連携・融合が必要になると考えております。このため、これらをより有効に機能させるために、従来、独立していた各事業のマネジメント組織を統合し、新たに平成26年12月1日付でバイクライフプランニング事業部を設置いたしました。

今後も、経営の効率化、業務執行に対する監督機能の強化および業務執行の迅速化等の視点から、継続的な組織体制の見直しと強化を図ってまいります。

③ 顧客層の拡大について

当社は従来の広告宣伝活動に留まらず、地域特性や年齢等の顧客属性を踏まえたマーケティングを強化し、バイク買取事業、バイク小売事業、駐車場事業におけるシナジーを創出しながら顧客層の拡大を図ってまいります。

④ バイクの販売価格について

当社は業者向けオークションを介した販売を主として行っており、オークション相場が当社の業績に大きく影響します。

このため、当社はバイク整備体制の強化等による車輛品質の向上、適時適切なオークション会場への出品等の施策を推進することにより、当社の販売価格の維持・向上を図ってまいります。

⑤ バイクの買取価格について

当社においてバイク買取は商品仕入であり、適正な買取価格は、利益確保の源泉であります。

したがって、当社は販売価格の基となるオークション相場をデータベース化し、それに連動して買取価格を決定しておりますが、相場が急激に下落するような状況においても迅速な対応をとれるよう、体制の構築と見直しに努め、顧客満足度とのバランスを保ちつつより適正な買取価格の維持を図ってまいります。

⑥ 店舗展開等の効率化について

当社は「バイク王」において多店舗展開を推進してまいりましたが、外部環境の変化や「バイク王ダイレクトSHOP」の事業規模拡大にともない、移転・統廃合を含む効率的且つ最適な店舗展開の再検討が重要な課題と認識しております。このため、平成26年12月1日付で買取店12店舗の統廃合を実施しております。

今後も、バイク買取事業とバイク小売事業が融合した効果的な店舗・流通網の構築(移転・統廃合含む)を進めてまいります。

⑦ バイク小売事業の展開について

当社はバイク買取事業、バイク小売事業、駐車場事業のシナジー創出に重要なバイク小売事業においては、将来的な事業展開に備え「バイク王ダイレクトSHOP」の収益力強化に注力するとともに、バイク買取事業と融合した効果的な店舗展開を進めてまいります。

また、商品ラインナップの充実およびこれを補完する迅速な商品供給体制の構築等を推進し、幅広い顧客層への訴求を図ってまいります。

⑧ 駐車場事業の展開について

近年、バイクの違法駐車・駐車場不足が社会問題として指摘されており、快適にバイクを利用できる環境整備は、今後のバイク市場の発展に重要な課題であると認識しております。

バイク用駐車場の確保・整備は業界全体の取り組みとして推進しているものの、一般利用者への浸透が進んでおらず、普及拡大には時間がかかることが想定されます。当社は、長期的な視野から駐車場事業に取り組むこととし、マーケットの動向を踏まえながら、収益の確保を優先して慎重に事業地開発を図ってまいります。

⑨ 管理体制の充実・強化、人財育成の強化について

当社は、当社の管理および業務フローが正しく維持・適用されるように、管理体制全般の点検を継続的に実施し、内部管理体制の改善を図ってまいります。

また、外部環境の変化への対応、今後における一層の営業力強化等を目的に、教育研修制度および人事制度の充実を図り、従業員個々の能力開発および管理職のマネジメント能力向上等、人財育成の強化に取り組んでまいります。

⑩ 良好なバイク環境構築への取り組みについて

近年、バイクの放置車輛、不法投棄等の様々な環境問題が生じており、バイク業界全体の課題として挙げられています。当社は、バイクに関わる事業展開を通じて、ユーザーにリユースを促し、資源再利用による循環型社会形成に貢献してまいります。

また、駐車場事業の推進による違法駐車軽減等、環境問題改善へのソリューションを積極的に推進し、良好なバイク環境の確保・構築に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,120,660	2,309,825
売掛金	※1 252,286	※1 241,354
リース債権	-	5,747
商品	1,208,573	919,324
貯蔵品	15,486	23,531
前払費用	211,647	338,193
繰延税金資産	120,112	112,262
未収入金	14,218	69,149
その他	4,968	2,923
貸倒引当金	△1,286	△463
流動資産合計	3,946,666	4,021,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,113,036	1,159,192
減価償却累計額	△539,999	△564,709
建物(純額)	573,036	594,482
構築物	111,378	128,140
減価償却累計額	△46,078	△58,964
構築物(純額)	65,299	69,176
機械及び装置	14,523	14,936
減価償却累計額	△10,667	△12,194
機械及び装置(純額)	3,856	2,741
車両運搬具	432,437	428,498
減価償却累計額	△418,126	△411,650
車両運搬具(純額)	14,311	16,848
工具、器具及び備品	208,248	218,973
減価償却累計額	△172,870	△179,933
工具、器具及び備品(純額)	35,377	39,040
リース資産	367,216	394,958
減価償却累計額	△230,526	△265,380
リース資産(純額)	136,689	129,578
建設仮勘定	8,661	6,950
有形固定資産合計	837,233	858,818
無形固定資産		
商標権	4,716	4,096
意匠権	51	26
ソフトウェア	43,689	40,460
電話加入権	7,631	7,631
その他	8,400	13,099
無形固定資産合計	64,489	65,314

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	268,800	268,800
出資金	230	330
長期貸付金	2,000	2,000
従業員長期貸付金	1,003	643
長期前払費用	5,864	7,893
繰延税金資産	111,625	25,488
敷金及び保証金	551,213	393,246
その他	660	17,152
貸倒引当金	△480	△8
投資その他の資産合計	940,916	715,546
固定資産合計	1,842,639	1,639,679
資産合計	5,789,306	5,661,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,491	162,736
短期借入金	140,000	100,000
リース債務	50,441	44,411
未払金	527,315	425,726
未払費用	167,972	164,133
未払法人税等	59,800	27,700
未払消費税等	70,088	121,550
前受金	93,635	97,708
預り金	56,070	54,346
前受収益	768	798
店舗閉鎖損失引当金	-	6,432
商品保証引当金	5,383	5,712
資産除去債務	31,803	11,249
その他	8,491	2,500
流動負債合計	1,366,262	1,225,007
固定負債		
リース債務	62,652	67,371
資産除去債務	219,629	215,917
その他	6,678	14,401
固定負債合計	288,961	297,690
負債合計	1,655,223	1,522,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,957	590,254
資本剰余金		
資本準備金	605,579	609,877
資本剰余金合計	605,579	609,877

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
利益剰余金		
利益準備金	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	2,086,022	2,091,258
利益剰余金合計	3,329,272	3,334,508
自己株式	△395,810	△395,810
株主資本合計	4,124,998	4,138,830
新株予約権	9,083	-
純資産合計	4,134,082	4,138,830
負債純資産合計	5,789,306	5,661,529

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	※1 20,150,768	※1 19,287,186
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,205,142	1,208,573
当期商品仕入高	8,597,115	8,459,754
商品保証引当金繰入額	△1,156	328
合計	9,801,101	9,668,656
商品期末たな卸高	1,208,573	919,324
商品売上原価	※2 8,592,528	※2 8,749,332
その他の事業原価	666,547	719,611
売上原価合計	9,259,075	9,468,943
売上総利益	10,891,693	9,818,242
販売費及び一般管理費	※3 10,770,818	※3 9,631,975
営業利益	120,874	186,267
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,579	1,644
クレジット手数料収入	63,930	52,802
助成金収入	29,420	26,645
受取賃貸料	8,616	8,616
雑収入	53,319	36,991
営業外収益合計	156,865	126,699
営業外費用		
支払利息	6,809	4,900
雑損失	1,161	596
営業外費用合計	7,970	5,497
経常利益	269,769	307,469
特別利益		
固定資産売却益	※4 20	※4 9
新株予約権戻入益	479	7,405
特別利益合計	500	7,415
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,844	※5 2,336
固定資産売却損	※6 245	※6 323
減損損失	※7 63,683	※7 37,775
賃貸借契約解約損	25,850	-
特別損失合計	91,624	40,435
税引前当期純利益	178,646	274,448
法人税、住民税及び事業税	45,690	37,333
法人税等調整額	38,664	93,987
法人税等合計	84,355	131,321
当期純利益	94,290	143,127

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	585,650	605,272	605,272	13,250	1,230,000	2,115,801	3,359,051
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)	306	306	306				
剰余金の配当						△124,070	△124,070
当期純利益						94,290	94,290
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	306	306	306	—	—	△29,779	△29,779
当期末残高	585,957	605,579	605,579	13,250	1,230,000	2,086,022	3,329,272

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△395,810	4,154,164	9,683	4,163,848
当期変動額				
新株の発行(新株 予約権の行使)		613	△119	494
剰余金の配当		△124,070		△124,070
当期純利益		94,290		94,290
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△479	△479
当期変動額合計	—	△29,165	△599	△29,765
当期末残高	△395,810	4,124,998	9,083	4,134,082

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	585,957	605,579	605,579	13,250	1,230,000	2,086,022	3,329,272
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)	4,297	4,297	4,297				
剰余金の配当						△137,891	△137,891
当期純利益						143,127	143,127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,297	4,297	4,297	—	—	5,236	5,236
当期末残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	2,091,258	3,334,508

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△395,810	4,124,998	9,083	4,134,082
当期変動額				
新株の発行(新株 予約権の行使)		8,594	△1,678	6,916
剰余金の配当		△137,891		△137,891
当期純利益		143,127		143,127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△7,405	△7,405
当期変動額合計	—	13,831	△9,083	4,747
当期末残高	△395,810	4,138,830	—	4,138,830

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	178,646	274,448
減価償却費	287,091	227,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△438	△1,303
受取利息及び受取配当金	△1,579	△1,644
支払利息	6,809	4,900
固定資産除却損	1,844	2,336
固定資産売却損益(△は益)	224	313
減損損失	63,683	37,775
賃貸借契約解約損	25,850	-
売上債権の増減額(△は増加)	△35,119	5,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,238	277,406
仕入債務の増減額(△は減少)	74,844	8,245
未払金の増減額(△は減少)	△40,169	△92,030
その他	161,188	△35,660
小計	720,637	708,153
利息及び配当金の受取額	1,536	1,642
利息の支払額	△6,808	△4,839
解約違約金の支払額	△37,241	-
法人税等の支払額	△11,790	△66,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,333	638,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,131	△213,206
無形固定資産の取得による支出	△13,455	△28,149
敷金及び保証金の差入による支出	△72,114	△10,603
敷金及び保証金の回収による収入	63,321	103,759
建設協力金の支払による支出	-	△20,000
その他	△31,293	△47,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,673	△215,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△40,000
リース債務の返済による支出	△72,393	△62,515
新株予約権の行使による株式の発行による収入	494	6,916
配当金の支払額	△124,190	△137,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,090	△233,504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	340,568	189,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,092	2,120,660
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,120,660	※1 2,309,825

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品および貯蔵品については、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(附属設備)	7～22年
構築物	3～20年
機械及び装置	5年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	5～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

将来の閉鎖が見込まれる物流拠点等について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、合理的に見込まれる発生見込額を計上しております。

(3) 商品保証引当金

当社が販売した商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
売掛金	168,002千円	160,910千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
関係会社への売上高	9,251,292千円	10,069,804千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	1,586千円	△9,240千円

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度59%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
広告宣伝費	3,335,009千円	2,843,419千円
給与手当	3,144,601	2,933,738
減価償却費	232,288	181,357
オークション費用	603,064	522,198
賃借料	899,883	744,749

※4. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
車両運搬具	20千円	9千円

※5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物	1千円	147千円
構築物	100	270
車両運搬具	0	216
工具、器具及び備品	1,741	1,050
その他	0	651
合計	1,844	2,336

※6. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
車両運搬具	18千円	— 千円
工具、器具及び備品	227	323
合計	245	323

※7. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しており、以下のとおり減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	バイク王多摩店他 (29事業地)	リース資産	8,055
		建物他	55,627

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	バイク王長野店他 (19事業地)	リース資産	9,228
		建物他	28,546

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,856	15,134,744	—	15,287,600
合計	152,856	15,134,744	—	15,287,600
自己株式				
普通株式	15,000	1,485,000	—	1,500,000
合計	15,000	1,485,000	—	1,500,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、平成25年6月1日付の株式分割(普通株式1株につき100株)による増加15,132,744株および新株予約権の権利行使による新株発行による増加2,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、平成25年6月1日付の株式分割(普通株式1株につき100株)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	9,083
合計			—	—	—	—	9,083

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	55,142	400	平成24年11月30日	平成25年2月27日
平成25年7月5日 取締役会	普通株式	68,928	500	平成25年5月31日	平成25年8月5日

(注) 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、平成25年7月5日開催取締役会決議に係る配当金については当該株式分割前の株式数を基準にしております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は5円となります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	68,938	利益剰余金	5	平成25年11月30日	平成26年2月27日

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,287,600	28,000	—	15,315,600
合計	15,287,600	28,000	—	15,315,600
自己株式				
普通株式	1,500,000	—	—	1,500,000
合計	1,500,000	—	—	1,500,000

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	68,938	5	平成25年11月30日	平成26年2月27日
平成26年7月4日 取締役会	普通株式	68,953	5	平成26年5月31日	平成26年8月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	69,078	利益剰余金	5	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	2,120,660千円	2,309,825千円
現金及び現金同等物	2,120,660	2,309,825

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

バイク買取事業、バイク小売事業における店舗設備および駐車場事業における駐車場設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
1年内	94,786	98,305
1年超	551,744	498,055
合計	646,531	596,360

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
1年内	8,616	8,616
1年超	63,185	54,569
合計	71,801	63,185

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金および未収入金は、主にオークション売上および国内の取引先にかかるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社株式は、業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、企業価値の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に買取販売店・小売販売店・駐車場の出店等にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

出資金は、出資先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用および預り金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を一定期間ごとに把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制を構築しております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し担当取締役へ報告することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

前事業年度(平成25年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,120,660	2,120,660	—
(2) 売掛金	252,286		
貸倒引当金(※)	△1,216		
	251,069	251,069	—
(3) 未収入金	14,218		
貸倒引当金(※)	△70		
	14,148	14,148	—
(4) 敷金及び保証金	551,213	512,462	△38,751
資産計	2,937,091	2,898,340	△38,751
(1) 買掛金	154,491	154,491	—
(2) 短期借入金	140,000	140,000	—
(3) リース債務	113,094	113,805	711
(4) 未払金	527,315	527,315	—
(5) 未払費用	167,972	167,972	—
(6) 未払法人税等	59,800	59,800	—
(7) 預り金	56,070	56,070	—
負債計	1,218,744	1,219,455	711

(※) 売掛金および未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,309,825	2,309,825	—
(2) 売掛金	241,354		
貸倒引当金(※)	△316		
	241,037	241,037	—
(3) 未収入金	69,149		
貸倒引当金(※)	△105		
	69,044	69,044	—
(4) 敷金及び保証金	393,246	378,364	△14,881
資産計	3,013,154	2,998,272	△14,881
(1) 買掛金	162,736	162,736	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) リース債務	111,783	111,955	171
(4) 未払金	425,726	425,726	—
(5) 未払費用	164,133	164,133	—
(6) 未払法人税等	27,700	27,700	—
(7) 預り金	54,346	54,346	—
負債計	1,046,427	1,046,598	171

(※) 売掛金および未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、および(3) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、および(7) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらは、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年11月30日	平成26年11月30日
関係会社株式(非上場株式)	268,800	268,800
出資金	230	330

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,120,660	—	—	—
売掛金	252,286	—	—	—
未収入金	14,218	—	—	—
敷金及び保証金	43,407	52,440	114,311	341,053
合計	2,430,572	52,440	114,311	341,053

当事業年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,309,825	—	—	—
売掛金	241,354	—	—	—
未収入金	69,149	—	—	—
敷金及び保証金	66,776	53,360	158,079	115,029
合計	2,687,106	53,360	158,079	115,029

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	50,441	33,836	17,477	8,355	2,006	977
合計	50,441	33,836	17,477	8,355	2,006	977

当事業年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	44,411	28,178	19,222	13,032	5,910	1,027
合計	44,411	28,178	19,222	13,032	5,910	1,027

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式268,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式268,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
新株予約権戻入益	479	7,405

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成25年6月1日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年11月25日 定時株主総会決議
決議年月日	平成22年11月25日
付与対象者の区分及び数	当社従業員 227名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 179,500株
付与日	平成22年11月25日
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了における退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。 ② 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。 ③ その他の条件につきましては、平成22年11月25日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
対象勤務期間	平成22年11月25日から 平成24年11月30日まで
権利行使期間	平成24年12月1日から 平成26年11月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成22年11月25日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	151,500
権利確定	—
権利行使	28,000
失効	123,500
未行使残	—

② 単価情報

	平成22年11月25日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	247
行使時平均株価 (円)	292
公正な評価単価(付与日) (円)	60

(注) 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにともない、権利行使価格および公正な評価単価(付与日)は調整後の1株当たりの価格を記載しております。

また、公正な評価単価(付与日)については、当該株式分割にともなう調整により生じた1円未満の端数を切り上げて表示しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	9,691千円	5,790千円
未払事業税	6,916	4,343
未払事業所税	4,522	4,022
未払賞与否認	27,377	25,482
店舗閉鎖損失引当金	—	2,289
賃貸借契約解約損	14,151	—
資産除去債務	12,085	4,004
繰越欠損金	36,393	57,170
その他	9,540	9,723
繰延税金資産(流動)小計	120,679	112,828
評価性引当額	△566	△566
繰延税金資産(流動)合計	120,112	112,262
減価償却超過額	20,724	24,894
繰延資産償却超過額	4,418	3,307
減損損失	39,728	34,110
資産除去債務	78,188	76,866
繰越欠損金	88,141	—
その他	4,253	6,629
繰延税金資産(固定)小計	235,454	145,808
評価性引当額	△83,690	△82,035
繰延税金資産(固定)合計	151,763	63,773
繰延税金資産合計	271,876	176,035
繰延税金負債		
有形固定資産	△40,138	△38,284
繰延税金負債(固定)合計	△40,138	△38,284
繰延税金資産の純額	231,738	137,750

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	12.8	7.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.8
新株予約権戻入益等益金に算入されない項目	△0.1	△1.3
評価性引当額の減少	△3.9	△0.6
税効果適用税率差異	△0.8	3.3
その他	△0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	47.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これにともない、平成26年12月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を38.0%から35.6%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,419千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	268,800千円	268,800千円
持分法を適用した場合の投資の金額	232,665	226,641
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△21,049	△6,104

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、バイク買取事業およびバイク小売事業における店舗等並びに駐車場事業における事業地について不動産賃貸契約を締結しており、当該不動産賃貸契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

バイク買取事業およびバイク小売事業における店舗等並びに駐車場事業における事業地については、使用見込期間を5年から22年、割引率は0.12%から1.93%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
期首残高	231,994千円	251,432千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,891	21,281
時の経過による調整額	10,235	2,537
見積りの変更による増加額	9,283	—
資産除去債務の履行による減少額	△28,972	△48,085
期末残高	251,432	227,166

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、バイクを商材とし、顧客・サービス別にセグメントを位置づけ、業者向け、一般顧客向け、駐車場ユーザー向けに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「バイク買取事業」、「バイク小売事業」および「駐車場事業」の3つを報告セグメントとしております。

「バイク買取事業」は、主にユーザーから中古バイクを買い取り、バイクオークションを介して業者または直接業者に対して販売しております。

「バイク小売事業」は、主に中古バイクを、直営の小売販売店またはWEBを通じてユーザーに対して販売しております。

「駐車場事業」は、主にバイクおよび自動車の駐車場装置・駐車場設備機器の開発・製造・販売、駐車場の運営・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	バイク 買取事業	バイク 小売事業	駐車場事業	計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	13,996,953	5,374,527	779,287	20,150,768	—	20,150,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,145,171	26,937	606	3,172,714	△3,172,714	—
計	17,142,124	5,401,464	779,893	23,323,483	△3,172,714	20,150,768
セグメント利益又は損失(△)	△72,048	292,796	49,021	269,769	—	269,769
セグメント資産	2,833,998	492,173	399,429	3,725,601	2,063,705	5,789,306
その他の項目						
減価償却費	194,195	38,825	54,069	287,091	—	287,091
受取利息	1,485	69	22	1,577	—	1,577
支払利息	1,684	81	5,043	6,809	—	6,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,160	29,707	24,218	128,085	—	128,085

(注) 1. セグメント資産の調整額2,063,705千円は、全社資産であり各報告セグメントに配分していない現金及び預金、繰延税金資産であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計額は財務諸表の経常利益と一致しております。

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	バイク 買取事業	バイク 小売事業	駐車場事業	計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	13,492,178	4,985,718	809,289	19,287,186	—	19,287,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,675,036	24,252	720	2,700,008	△2,700,008	—
計	16,167,214	5,009,971	810,009	21,987,195	△2,700,008	19,287,186
セグメント利益	264,520	27,454	15,493	307,469	—	307,469
セグメント資産	2,548,744	573,114	510,859	3,632,718	2,028,810	5,661,529
その他の項目						
減価償却費	148,891	35,184	43,625	227,701	—	227,701
受取利息	1,541	59	41	1,642	—	1,642
支払利息	1,420	100	3,379	4,900	—	4,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	168,846	42,679	60,374	271,900	—	271,900

(注) 1. セグメント資産の調整額2,028,810千円は、全社資産であり各報告セグメントに配分していない現金及び預金、繰延税金資産であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益の合計額は財務諸表の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

バイクの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)ジャパンバイクオークション	9,251,292	バイク買取事業 バイク小売事業
(株)ビーディーエス	3,701,106	バイク買取事業 バイク小売事業
(株)オークネット	506,345	バイク買取事業 バイク小売事業

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

バイクの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)ジャパンバイクオークション	10,069,804	バイク買取事業 バイク小売事業
(株)ビーディーエス	2,510,140	バイク買取事業 バイク小売事業
(株)オークネット	390,003	バイク買取事業 バイク小売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	バイク買取事業	バイク小売事業	駐車場事業	財務諸表計上額
減損損失	55,818	—	7,864	63,683

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	バイク買取事業	バイク小売事業	駐車場事業	財務諸表計上額
減損損失	25,707	—	12,067	37,775

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ジャパン バイクオーク ション	兵庫県 神戸市 中央区	212,800	二輪車(バ イク)オー クションの 主催	(所有) 直接 30.0	オークショ ン取引	オークショ ンの売上 (注)1	9,251,292	売掛金	168,002

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. オークション売上については、㈱ジャパンバイクオークションのオークション規約により、一般会員と同様の取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ジャパン バイクオーク ション	兵庫県 神戸市 中央区	212,800	二輪車(バ イク)オー クションの 主催	(所有) 直接 30.0	オークショ ン取引	オークショ ンの売上 (注)1	10,069,804	売掛金	160,910

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. オークション売上については、㈱ジャパンバイクオークションのオークション規約により、一般会員と同様の取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
1株当たり純資産額	299.18円	1株当たり純資産額	299.58円
1株当たり当期純利益金額	6.84円	1株当たり当期純利益金額	10.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	94,290	143,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,290	143,127
期中平均株式数(株)	13,785,718	13,791,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うちストック・オプション)	1,271 (1,271)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。